

平成 29 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社オロ
代 表 者 名 代表取締役社長 川 田 篤
(コード番号：3983 東証マザーズ)
問 合 せ 先 専務取締役 日 野 靖 久
管理本部長
(TEL. 03-5724-7001)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		3,682	100.0	109.1	3,375	100.0	3,053	100.0
営 業 利 益		678	18.4	99.5	682	20.2	642	21.1
経 常 利 益		664	18.0	94.1	705	20.9	677	22.2
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益		460	12.5	99.8	461	13.7	452	14.8
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		121 円 77 銭			153 円 68 銭		150 円 91 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 12 月期 (実績) 及び平成 28 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (1,000,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 150,000 株) は考慮しておりません。
2. 平成 28 年 12 月 31 日付で、普通株式 1 株につき 5,000 株の株式分割を行っておりますが、平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
3. 平成 29 年 2 月 14 日開催の取締役会において承認された平成 28 年 12 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 29 年 12 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

前連結会計年度における我が国の経済は、雇用や設備投資意欲の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、トランプ大統領による米国の TPP 離脱意向の表明や、英国の欧州連合 (EU) 離脱等、先行きの経済情勢は依然として不透明な状況にあります。

情報サービス業界においては、昨今の景気動向の回復基調の影響、システム導入のリプレイス需要等の本格化及び経営環境の変化に対応するための戦略的なシステム投資の傾向が強まる等、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズはコストパフォーマンスが良く使いやすい情報システムにあり、特にクラウド化の進展が進んできております。インターネット業界においては、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により市場は拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループは、製販一体体制を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。ビジネスソリューション事業の主力製品であるクラウド ERP「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」は、プロジェクト型の受託請負ビジネス企業を軸として様々な業界・業種に幅広く展開し、顧客数も安定的に伸長し業績に寄与いたしました。

また、コミュニケーションデザイン事業においては、ウェブサイト・スマートフォンサイト・SNS の構築・運用を軸に、集客 (デジタル広告やイベント施策) や分析等、顧客のマーケティングを支援する様々なソリューションを提供してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成 29 年 12 月期 (以下、当期) の連結業績については、売上高 3,682 百万円 (前期比 9.1%増) となる見込みであるものの、今後の事業拡大に備え、開発及び営業人員体制の強化や上場に伴い諸経費が発生することを踏まえ、営業利益 678 百万円 (前期比 0.5%減)、経常利益 664 百万円 (前期比 5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 460 百万円 (前期比 0.2%減) となる見込みであります。

(売上高)

当社グループのセグメント区分は、ビジネスソリューション事業とコミュニケーションデザイン事業の 2 つであります。

① ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業において得られる「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」の売上は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容
ライセンス	「ZAC Enterprise」のライセンス買取または SaaS 形式での月額利用料。「Reforma PSA」の SaaS 形式での月額利用料。
導入支援・カスタマイズ	「ZAC Enterprise」の導入にかかる支援業務、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ開発業務。
保守	「ZAC Enterprise」の保守料金。ライセンスの数に応じた月額課金となっております。

※「ZAC Enterprise」のライセンスについては買取形式が中心となっております。「Reforma PSA」についてはライセンスの買取形式での販売、導入支援・カスタマイズサービスを提供しておりません。

「ZAC Enterprise」の新規顧客から得られる売上高については、前期末の受注残に加え、当製品に係るマーケティング予算からチャネル毎 (WEB 広告、WEB サイト問い合わせ、DM 配信等) に計算された新規案件候補数に平均受注率を乗じて得られる新規契約見込数に買取ライセンスと導入支援・カスタマイズそれぞれの平均受注単価を乗じて売上高見込を策定しております。なお、当期の新規案件候補数はマーケティング予算の増加により前期比 4.9%増の伸長を計画しております。また、平均受注率については営業体制の強化等、受注率向上のための施策を踏まえて前期実績の受注率から 1%増の伸長を見込んでおります。買取ライセンス、導入支援、カスタマイズ開発の平均受注単価については概ね前期実績と同水準と想定して計画を策定しております。

「ZAC Enterprise」の既存顧客から得られる売上高については、前期末の契約顧客数

に新規契約見込数を加え想定解約数を控除して得られる当期の契約顧客数見込に、平均保守料金単価及び平均追加開発等単価を乗じて売上高見込を策定しております。想定解約率（＝想定解約数 / 当期の契約顧客数見込）と平均保守料金単価及び平均追加開発等単価については概ね前期実績と同水準と想定して計画を策定しております。

「Reforma PSA」の売上高については、普及・拡大の取り組みの効果を織り込む一方、導入後のアフターフォローや導入時の無償サポートの充実等解約数の減少施策の効果を一定数見込んで策定し、その結果、前期と同水準の伸長を計画しております。

その結果、ビジネスソリューション事業の売上高は前期比 13.6%増の 1,810 百万円を計画しております。

② コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業において得られる売上は、主に新規の WEB サイト・WEB システム制作と新規の制作終了後に発生する既存顧客の WEB サイト運用更新・追加改修業務等に大別されます。

新規の WEB サイト・WEB システム制作案件については、前期未受注残、現在引合中の提案案件に過去の受注確度を勘案した売上高見込から算出しております。既存顧客の運用更新案件及び追加改修案件については、前期の売上実績及び顧客側の広告・マーケティング予算を考慮して売上高見込を算出しております。広告代理店との取引深耕と海外連結子会社を活用した海外での販売強化により取引を拡大していく方針であります。

その結果、コミュニケーションデザイン事業の売上高は、前期比 5.0%増の 1,871 百万円を計画しております。

以上の根拠をもって、当期の売上高を前期比 9.1%増の 3,682 百万円と計画しております。

(売上原価)

ビジネスソリューション事業及びコミュニケーションデザイン事業の売上原価は、主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費であります。労務費については、各部門の人員計画に想定労務費を積上げて算出しております。外注費については、前期の事業毎の原価率を考慮して算出しております。これらから計算される総製造費用に仕掛品の残高を加味して売上原価を算出しております。

ビジネスソリューション事業においては、今後の研究開発に係る体制を強化することに伴い、労務費は前期比 19.0%増加するものの、研究開発費及びソフトウェアに振替えられるため売上原価は、前期比 0.5%減の 646 百万円に留まる見込みであります。

また、コミュニケーションデザイン事業においては、売上高の増加に伴い、労務費及び外注費が増加することから、売上原価は、前期比 3.7%増の 1,104 百万円を計画しております。

以上の根拠をもって、当期の売上原価は、前期比 2.1%増の 1,751 百万円を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に営業職と管理部門の人件費及びその他の経費で構成されております。人件費については業容拡大や管理部門の体制強化に伴う人員数の増加を見込み、前期比 5.3%増の 623 百万円を計画しております。その他の経費については概ね前期と同様の支出を想定しておりますが、新規株式上場に伴い、上場時の公募資金調達による資本金の増加により外形標準課税対象となり租税公課が増加すること及び IR のための当社HPリニューアルや説明会開催等の諸経費を新たに見込んでおります。

その結果、当期の販売費及び一般管理費は、前期比 28.0%増の 1,252 百万円を計画しております。

また、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は前期比 0.5%減の 678 百万円を計画しております。

(営業外損益、経常利益)

前期においては、主に中国現地子会社の円建て預金による為替差益等により 23 百万円の営業外収益が計上されましたが、為替は先行きの経済情勢に左右されるため、当期においては為替差損益を見込んでおりません。

営業外費用として、新規株式上場に伴う諸費用 14 百万円を計画しております。その結果当期の経常利益は前期比 5.9%減の 664 百万円と計画しております。

(特別損益、当期純利益)

特別利益、特別損失に関しては見込んでいないものの、当期より外形標準課税適用に伴い、実効税率を変更しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 0.2%減の 460 百万円と計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月24日

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所 東
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 篤
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)日野 靖久 (TEL) 03(5724)7001
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,375	10.6	682	6.1	705	4.2	461	1.8
27年12月期	3,053	—	642	—	677	—	452	—
(注) 包括利益	28年12月期		437百万円(△0.2%)		27年12月期		438百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	153.68	—	26.9	29.6	20.2
27年12月期	150.91	—	35.6	37.1	21.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 —百万円 27年12月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と、比較対象となる平成26年12月期(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の期間が異なるため、平成27年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	2,560	—	1,934	—	75.5	644.77	—	
27年12月期	2,215	—	1,496	—	67.4	497.68	—	

(参考) 自己資本 28年12月期 1,934百万円 27年12月期 1,493百万円

- (注) 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	104	△34	—	1,270
27年12月期	587	△36	—	1,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,682	9.1	678	△0.5	664	△5.9	460	△0.2	121.77

（注）平成29年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数1,000,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大150,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社（社名）台湾奥樂股分有限公司、株式会社オロ宮崎、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	3,000,000株	27年12月期	3,000,000株
28年12月期	－株	27年12月期	－株
28年12月期	3,000,000株	27年12月期	3,000,000株

（注）当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。上記は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や設備投資意欲の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、トランプ大統領による米国のTPP離脱意向の表明や、英国の欧州連合(EU)離脱等、先行きの経済情勢は依然として不透明な状況にあります。

情報サービス業界においては、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズはコストパフォーマンスが良く使いやすい情報システムにあり、特にクラウド化の進展が進んできております。インターネット業界においては、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により市場は拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループは、製販一体体制を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。ビジネスソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」は、プロジェクト型の受託請負ビジネス企業を軸として様々な業界・業種に幅広く求められました。大中企業向けの「ZAC Enterprise」は安定的に伸長し業績に寄与いたしました。また、コミュニケーションデザイン事業においては、ウェブサイト・スマートフォンサイト・SNSの構築・運用を軸に、集客(デジタル広告やイベント施策)や分析等、顧客のマーケティングを支援する様々なソリューションを提供してまいりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高3,375,747千円(前年同期比10.6%増)、営業利益682,152千円(同6.1%増)、経常利益705,911千円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は461,043千円(同1.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(A) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、自社のマーケティング活動、販売代理店を活用した営業活動を積極的に行ったことにより、主力のクラウドERP「ZAC Enterprise」は好調に推移いたしました。この結果、外部顧客に対する売上高は、1,593,882千円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益(営業利益)521,606千円(同37.6%増)となりました。

(B) コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業は、中規模のシステム開発を伴うウェブサイト制作の受注が好調であったことにより、外部顧客に対する売上高は、1,781,865千円(前年同期比8.6%増)となりました。一方で開発人員の採用が追いつかず、外注費が増加したためセグメント利益(営業利益)は、160,545千円(同39.2%減)にとどまりました。

② 次期の見通し

a 全体の見通し

当社グループの平成29年12月期の連結業績については、売上高3,682百万円(前年同期比9.1%増)となる見込みであるものの、今後の事業拡大に備え、開発及び営業人員体制の強化や上場に伴い諸経費が発生することを踏まえ、営業利益678百万円(同0.5%減)、経常利益664百万円(同5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円(同0.2%減)となる見込みであります。

b 売上高

当社グループのセグメント区分は、ビジネスソリューション事業とコミュニケーションデザイン事業の2つであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業において得られる「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」の売上は、下表のとおりに大別されます。

売上種別	サービス内容
ライセンス	「ZAC Enterprise」のライセンス買取またはSaaS形式での月額利用料。「Reforma PSA」のSaaS形式での月額利用料。 「ZAC Enterprise」のライセンスについては買取による販売が中心となっております。「Reforma PSA」のライセンスにおいてはSaaS形式の販売のみとなります。
導入支援・カスタマイズ	「ZAC Enterprise」の導入にかかる支援業務、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ開発業務。
保守	「ZAC Enterprise」の保守料金。ライセンスの数に応じた月額課金となっております。

「ZAC Enterprise」の新規顧客から得られる売上高については、前年期末の受注残に加え、当製品に係るマーケティング予算からチャンネル毎（WEB広告、WEBサイト問い合わせ、DM配信等）に計算された新規案件候補数に平均受注率を乗じて得られる新規契約見込数に買取ライセンスと導入支援・カスタマイズそれぞれの平均受注単価を乗じて売上高見込を策定しております。なお、次期の新規案件候補数はマーケティング予算の増加により前年同期比4.9%増の伸長を計画しております。また、平均受注率については営業体制の強化等、受注率向上のための施策を踏まえて当期実績の受注率から1%増の伸長を見込んでおります。買取ライセンス、導入支援、カスタマイズ開発の平均受注単価については概ね当期実績と同水準と想定して計画を策定しております。

「ZAC Enterprise」の既存顧客から得られる売上高については、前年期末の契約顧客数に新規契約見込数を加え想定解約数を控除して得られる次期の契約顧客数見込に、平均保守料金単価及び平均追加開発等単価を乗じて売上高見込を策定しております。想定解約率（＝想定解約数 / 次期の契約顧客数見込）と平均保守料金単価及び平均追加開発等単価については概ね当期実績と同水準と想定して計画を策定しております。

「Reforma PSA」の売上高については、普及・拡大の取り組みの効果を織り込む一方、導入後のアフターフォローや導入時の無償サポートの充実等解約数の減少施策の効果を一定数見込んで策定し、その結果、当期と同水準の伸長を計画しております。

その結果より、ビジネスソリューション事業の売上高は前年同期比13.6%増の1,810百万円を計画しております。

②コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業において得られる売上は、主に新規のWEBサイト・WEBシステム制作と新規の制作終了後に発生する既存顧客のWEBサイト運用更新・追加改修業務等に大別されます。

新規のWEBサイト・WEBシステム制作案件については、前年期末受注残、現在引合中の提案案件に過去の受注確度を勘案した売上高見込から算出しております。既存顧客の運用更新案件及び追加改修案件については、当期の売上実績及び顧客側の広告・マーケティング予算を考慮して売上高見込を算出しております。広告代理店との取引深耕と海外連結子会社を活用した海外での販売強化により取引を拡大していく方針であります。

その結果より、コミュニケーションデザイン事業の売上高は、前年同期比5.0%増の1,871百万円を計画しております。

以上の根拠をもって、次期の売上高を前年同期比9.1%増の3,682百万円と計画しております。

c 売上原価

ビジネスソリューション事業及びコミュニケーションデザイン事業の売上原価は、主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費であります。労務費については、各部門の人員計画に想定労務費を積上げて算出しております。外注費については、当期の事業毎の原価率を考慮して算出しております。これらから計算される総製造費用に仕掛品の残高を加味して売上原価を算出しております。

ビジネスソリューション事業においては、今後の研究開発に係る体制を強化することに伴い、労務費は前年同期比19.0%増加するものの、研究開発費及びソフトウェアに振替えられるため、売上原価は、前年同期比0.5%減の646百万円に留まる見込みであります。

また、コミュニケーションデザイン事業においては、売上高の増加に伴い、労務費及び外注費が増加することから、売上原価は、前年同期比3.7%増の1,104百万円を計画しております。

以上の根拠をもって、次期の売上原価は、前年同期比2.1%増の1,751百万円を計画しております。

d 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に営業職と管理部門の人員費及びその他の経費で構成されております。人員費については業容拡大や管理部門の体制強化に伴う人員数の増加を見込み、前年同期比5.3%増の623百万円を計画しております。その他の経費については概ね当期と同様の支出を想定しておりますが、新規株式上場に伴い、上場時の公募資金調達による資本金の増加により外形標準課税対象となり租税公課が増加すること及びIRのための当社HPリニューアルや説明会開催等の諸経費を新たに見込んでおります。

その結果、次期の販売費及び一般管理費は、前年同期比28.0%増の1,252百万円を計画しております。

また、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は前年同期比0.5%減の678百万円を計画しております。

e 営業外損益、経常利益

当期においては、主に中国現地子会社の円建て預金による為替差益等により23百万円の営業外収益が計上されましたが、為替は先行きの経済情勢に左右されるため、次期においては為替差損益を見込んでおりません。

営業外費用として、新規株式上場に伴う諸費用14百万円を計画しております。

その結果、次期の経常利益は前年同期比5.9%減の664百万円と計画しております。

f 特別損益、当期純利益

特別利益、特別損失に関しては見込んでいないものの、次期より外形標準課税適用に伴い、実効税率を変更しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.2%減の460百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ344,758千円増加し、2,560,612千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が290,308千円増加したことによりです。負債については、前連結会計年度末と比べ92,927千円減少し、626,108千円となりました。主な要因は、未払法人税等が135,569千円減少したことによりです。純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益461,043千円の計上等により、前連結会計年度末から437,685千円増加し、1,934,504千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,270,694千円となり、前連結会計年度末と比べ50,449千円の増加（前年同期比4.1%増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は104,008千円（前年同期比82.3%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益705,681千円があったものの、売上債権の増加319,433千円及び法人税等の支払額387,061千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34,976千円（前年同期比3.1%減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出20,082千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は資金調達等の財務活動を行わなかったため、財務活動によるキャッシュ・フローの増減はございません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	—	—	73.1	67.4	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成26年12月期連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成26年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 平成28年12月期連結会計年度において当社株式が非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在、成長過程にあると考えており、環境変化の激しい事業環境において事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

このことから、設立から現在に至るまで利益配当を実施しておりません。今後につきましては、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態等を勘案しながら、利益還元を積極的に検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

① 事業環境について

a 競合について

当社グループのコミュニケーションデザイン事業及びビジネスソリューション事業の分野においては既に数多くの競合企業が存在しております。また、当該事業分野が成長市場であること及び大きな参入障壁がないことから、今後、他社の新規参入により競合が激化する可能性があります。

当社グループでは、引き続き顧客のニーズを汲んだ製品・サービスの提供を進める方針ですが、競合企業の営業方針、価格設定、及び提供する製品・サービス等は、当社グループが属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合企業に対して効果的な差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開が図れない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b 特定の取引先への依存について

当社グループのコミュニケーションデザイン事業においては、イオングループ向け売上高(当期におけるイオンリテール(株)に対する売上高563,039千円、総売上高に対する割合16.7%、イオンドットコム(株)に対する売上高187,119千円、総売上高に対する割合5.5%等)の割合が高い水準にあります。

当社グループは、イオングループ各社とそれぞれ個別の業務契約を締結しており、個々の取引は独立したものとなっておりますが、今後イオングループの業績、方針転換によってこれらの業務契約が解消となった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定の製品への依存について

当社グループのビジネスソリューション事業は特定の製品「ZAC Enterprise」に依存した事業となっております。今後も取引の拡大に努めると同時に販売依存度を下げするため、新規の製品開発を図ってまいります。競合会社の新規参入や既存の会社との競合激化等が、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

a 製品開発・販売を核にした事業モデルについて

当社グループの事業のうち、ビジネスソリューション事業はソフトウェアの自社開発・販売を核に、導入にかかるコンサルティングやお客様のカスタマイズ等、ソリューションをワンストップで提供できる点を売りにしているものの、その核となるのは自社製品の開発・販売です。従いまして、競争環境、顧客ニーズの変化等に対応できず、当社製品が市場競争力を喪失した場合、コンサルティング他サービスの競争力も同様に失われ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b プログラム等のバグ(不良箇所)について

当社グループが提供する製品に誤作動・バグ等が生じた場合、当社グループによる導入サポートや導入後の技術サポート等において当社グループに責任のある原因で支障が生じた場合、または当社グループの製品が機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴されたり、そのような通知を受け取っておりません。しかし、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性があります。

d 顧客から預かる情報の管理について

当社グループは、事業の性格上、システム導入や企画提案時に、顧客企業の秘密情報、個人情報を取り扱う場合があります。情報の取り扱いに際しては、情報セキュリティの国際規格、国内規格、個人情報保護法に準拠して、情報管理の規程の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化等により、管理の強化・徹底と漏洩防止に努めてまいります。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難等により、顧客企業の秘密情報、個人情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、顧客の当社グループに対する信頼喪失により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制について

a 人材の確保や育成について

当社グループにおいて優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社グループの事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b 海外子会社について

当社グループは、海外子会社において当社製品「ZAC Enterprise」の一部を開発しており、海外子会社所在国の政治・経済・社会情勢の変動に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規則の変更により当地における事業の継続が困難となる等のカントリーリスクを有しております。カントリーリスクについては顧問契約を締結している現地の会計事務所や法律事務所と情報を共有し適切に対応することでリスクヘッジを行っております。

しかしながら、このようなリスクが顕在化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c 特定の役員への依存について

当社は、代表取締役社長川田篤に、当社の経営の重要な部分を依存しております。現在、当社では同氏に過度に依存しないよう、経営体制の整備、人材の育成を行う等リスクの軽減に努めておりますが、何らかの理由により同氏による当社業務の遂行が困難となった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ その他

a 自然災害について

顧客の情報資産が格納されるサーバーは、国内複数箇所及び海外に分散管理することでリスクを分散させておりますが、データセンターやその周辺ネットワーク設備等に被害を及ぼす災害、事故等が発生し情報資産の消失またはサービスの提供が維持できない状態に至った場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b 公募増資資金の使途について

当社は、公募増資によって調達した資金を、サーバー設備費用、海外展開に向けた投資及び開発要員の人件費等に充当する予定であります。具体的な投資決定に当たっては、市場及び顧客ニーズの動向、競合力及び期待されるリターン、リスク要因等を総合的に勘案し決定しておりますが、当業界の変化は非常に早く、競合他社の参入及び当社にとっての新たな機会等に対応するために、調達資金が計画どおりに使用されない可能性があります。また、計画どおりに使用された場合でも、当初の想定どおりの投資効果を上げられない可能性があります。その場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、資金使途の変更については、適切に開示を行う予定であります。

⑤ 重要な訴訟事件等について

a 当社は、フォント製品の製造元の会社より、同社の製品について当社がライセンスを付与されないまま利用しているとして損害賠償請求(15,681千円)を受けております。

当社は当該損害賠償請求金額には合理性は無いものと判断しておりますが、損害賠償請求の対象となる範囲及び金額について同社と協議を続けております。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。

b 当社は、ソフトウェア開発等に関して、相手方に対して、その代金の支払等を求める損害賠償請求訴訟を平成28年8月に東京地方裁判所に提起いたしました。相手方は、委託業務の履行がなされていないことを理由に契約の解除を行ったものであります。当社は委託業務を履行しており、当該解除は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。なお、当社は業務過誤賠償責任保険に加入しており、訴訟の経過にかかわらず経営成績に対する影響は限定されております。しかしながら当該訴訟によって当社のレピュテーションに影響が及ぶ可能性があります。

c 当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社である欧楽科技(大連)有限公司、ORO Vietnam Co., Ltd.、ORO Malaysia Sdn. Bhd.、ORO(Thailand)Co., Ltd.、台湾奥樂股分有限公司、大連奥樂廣告有限公司、株式会社オロ宮崎、及びORO Technology Singapore Pte. Ltd.(休眠会社)の計9社で構成されており、企業の経営効率化支援の「ビジネスソリューション事業」ならびに企業のマーケティング支援の「コミュニケーションデザイン事業」を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

①ビジネスソリューション事業

統合基幹業務システム「ZAC Enterprise」及び「Reforma PSA」の開発販売を中心としたサービスを提供しております。

(連結子会社) 当社、欧楽科技(大連)有限公司、ORO Vietnam Co., Ltd. 及び株式会社オロ宮崎

②コミュニケーションデザイン事業

企業のコミュニケーション戦略の立案から、構築・運用・分析までワンストップサービスを提供しております。

(連結子会社) 当社、欧楽科技(大連)有限公司、ORO Vietnam Co., Ltd.、ORO Malaysia Sdn. Bhd.、ORO(Thailand) Co., Ltd.、台湾奥樂股分有限公司、大連奥樂廣告有限公司及び株式会社オロ宮崎

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「より多くの幸せ・喜びを提供する企業」になることを経営理念としております。その実現のために「Idea and Technology」をスローガンにテクノロジー・オリエンテッド・カンパニー（技術志向の企業）として、最新の技術分野に挑戦し続け世界を舞台に活躍する世界企業を目指してまいります。

顧客企業のROIの最大化を目的に、企業の経営効率化を支援する「ビジネスソリューション事業」、企業のマーケティングを支援する「コミュニケーションデザイン事業」の2つの事業を提供し、顧客企業の発展を支え続けていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、売上高及び営業利益の2指標としております。高収益事業の開発及びビジネスモデルの確立により、これらの指標の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、①テクノロジー・オリエンテッド・カンパニーとしての成長、②グローバル・カンパニーとしての展開、③組織力の強化、の3点を基本方針として掲げ、企業価値向上に努めてまいります。

具体的には、現在の既存事業である企業の経営効率化支援の「ビジネスソリューション事業」ならびに企業のマーケティング支援の「コミュニケーションデザイン事業」において、積極的に先進技術を取り入れ、サービスを進化させ、また世界市場でみた生産性の最適化と販売市場の拡大を図ることで、新たな価値創造を続け、市場シェアを拡大してまいります。加えて、知名度向上のために広報・マーケティングに注力し、また部門別採算管理の徹底により自己成長できる仕組みを構築することで、組織規模拡大へ柔軟に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの展開するビジネスソリューション事業及びコミュニケーションデザイン事業は、ともに技術の進化、顧客嗜好の変化、競合他社の競争が激しい事業領域であります。そのような事業環境の中で、当社グループが長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために対処すべき課題は以下のとおりです。

① 優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって、最も重要な経営資源と認識しております。優秀な人材を継続的に雇用し、定着させることが重要であります。人的基盤を強化するために、採用体制の強化、教育・育成、研修制度及び人事評価制度の充実等各種施策を進めてまいります。

② 営業力の強化

コミュニケーションデザイン事業において、マーケティングチームを新設し、知名度の向上を目指し、リード獲得の強化を図ってまいります。また、引き続き大手広告代理店との連携を強化し、大型案件の受注増加を目指してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、成長産業へのシェアを増加させるべく、営業・マーケティング活動の幅を広げ、また大手システムインテグレータ企業との連携を更に強化し、大型案件の受注増加を目指してまいります。

③ 技術力、製品力の向上

競争が激化しつつあるコミュニケーションデザイン事業において、事業機会を確実に成長につなげるためには、技術面、サービス面において一層の差別化が要求されます。技術の最新動向をキャッチアップすると共に、デジタルマーケティング分野における分析力、技術力、クリエイティブ力をより一層高め、効果的に事業に反映することで技術的優位性の強化を実現してまいります。あわせて、マーケティング領域のサービス開発も積極的に進めてまいります。

ビジネスソリューション事業においては、当社グループの製品「ZAC Enterprise」の特徴であるクラウドサービスの強みを活かすために、技術的な領域における研究を今まで以上に進めてまいります。「ZAC Enterprise」の基

本機能をAPI(注1)化し、他社のクラウド製品やBI(注2)製品、各種IoT(注3)機器等と積極的な提携や、ユーザーインターフェースの改善、スマートフォン端末への対応等の重点施策推進の他、AI(人工知能)を取り入れた新機能開発をに着手し、研究開発体制の強化に努めてまいります。

④ 事業の海外展開

ビジネスソリューション事業においては、ERP市場では主要同業企業がグローバルに活動を行っており、これらの企業と伍していくためにグローバルな事業運営は必要不可欠であります。製品の多言語、多通貨対応が必須の要件となり、そのような製品開発投資を行ってまいります。

当社グループは、こうした機会を確実に取り込むべく、海外連結子会社の体制の強化、グローバルパートナーの開拓等を通じて、リスクを低減しながらも海外への展開を積極的に進めてまいります。

⑤ 認知度の向上、ブランドの確立

当社グループが市場での存在感を高めていくためには、一層の認知度や信頼感の向上が必要となってまいります。顧客に「市場のリーダー」として信頼していただけるよう、製品・サービスのたゆまぬレベルアップ、既存顧客の満足度の向上、パブリシティ強化を通じ当社グループブランドの確立及び普及に努めてまいります。

- (注) 1. API: Application Programming Interfaceは、あるコンピュータプログラム(ソフトウェア)の機能や管理するデータ等を、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式等を定めた規約、関数等の集合のことを指します。
2. BI: Business Intelligenceは、業務システム等から蓄積される企業内の豊富なデータを、集約・分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法のことを指します。
3. IoT: Internet of Thingsは、コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うことを指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,245	1,270,694
受取手形及び売掛金	483,446	773,755
仕掛品	124,487	132,536
原材料及び貯蔵品	910	834
繰延税金資産	77,592	72,438
その他	84,060	63,022
貸倒引当金	△732	△931
流動資産合計	1,990,011	2,312,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,170	69,312
工具、器具及び備品	116,757	143,087
減価償却累計額	△97,004	△122,622
有形固定資産合計	89,923	89,776
無形固定資産		
投資その他の資産	38,184	47,864
投資有価証券	4,224	9,432
繰延税金資産	21,391	30,091
その他	73,165	72,013
貸倒引当金	△1,046	△915
投資その他の資産合計	97,735	110,621
固定資産合計	225,843	248,263
資産合計	2,215,854	2,560,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,294	108,953
未払費用	108,228	122,670
未払法人税等	246,605	111,036
賞与引当金	32,984	38,084
受注損失引当金	37,158	42,018
その他	258,764	203,345
流動負債合計	719,036	626,108
負債合計	719,036	626,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金	1,368,632	1,829,675
株主資本合計	1,458,632	1,919,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,205
為替換算調整勘定	33,227	13,442
その他の包括利益累計額合計	34,396	14,648
非支配株主持分	3,789	180
純資産合計	1,496,818	1,934,504
負債純資産合計	2,215,854	2,560,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,053,219	3,375,747
売上原価	1,560,803	1,715,359
売上総利益	1,492,415	1,660,387
販売費及び一般管理費	849,485	978,235
営業利益	642,929	682,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	594	191
為替差益	10,363	17,337
補助金収入	16,548	3,945
受取補償金	6,798	—
その他	479	2,283
営業外収益合計	34,783	23,758
経常利益	677,713	705,911
特別損失		
固定資産除却損	2	230
特別損失合計	2	230
税金等調整前当期純利益	677,711	705,681
法人税、住民税及び事業税	275,990	251,515
法人税等調整額	△50,000	△3,543
法人税等合計	225,990	247,971
当期純利益	451,721	457,709
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,004	△3,333
親会社株主に帰属する当期純利益	452,725	461,043

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	451,721	457,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	36
為替換算調整勘定	△14,063	△20,060
その他の包括利益合計	△13,322	△20,023
包括利益	438,398	437,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,814	441,295
非支配株主に係る包括利益	△1,415	△3,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,000	915,906	1,005,906	428	46,879	47,307	5,205	1,058,419
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		452,725	452,725					452,725
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				740	△13,651	△12,911	△1,415	△14,326
当期変動額合計	—	452,725	452,725	740	△13,651	△12,911	△1,415	438,398
当期末残高	90,000	1,368,632	1,458,632	1,168	33,227	34,396	3,789	1,496,818

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,000	1,368,632	1,458,632	1,168	33,227	34,396	3,789	1,496,818
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		461,043	461,043					461,043
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				36	△19,785	△19,748	△3,609	△23,357
当期変動額合計	—	461,043	461,043	36	△19,785	△19,748	△3,609	437,685
当期末残高	90,000	1,829,675	1,919,675	1,205	13,442	14,648	180	1,934,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,711	705,681
減価償却費	41,344	37,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,981	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,149	5,099
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,902	4,860
受取利息及び受取配当金	△594	△191
固定資産除却損	2	230
売上債権の増減額(△は増加)	△164,580	△319,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,169	△8,154
仕入債務の増減額(△は減少)	8,702	74,363
その他	84,562	△9,127
小計	623,048	490,878
利息及び配当金の受取額	656	191
法人税等の支払額	△36,075	△387,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,629	104,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△29,397	△9,105
無形固定資産の取得による支出	△9,358	△20,082
投資有価証券の取得による支出	△629	△4,963
短期貸付金の増減額(△は増加)	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	△725	△826
敷金及び保証金の回収による収入	3,607	-
その他	196	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,106	△34,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,370	△18,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,152	50,449
現金及び現金同等物の期首残高	680,093	1,220,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,245	1,270,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを
行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る
減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、
経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国
内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ビジネスソ
リューション事業」及び「コミュニケーションデザイン事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスソリューション事業」は、統合基幹業務システム「ZAC Enterprise」及び「Reforma PSA」の開発販売
を中心としたサービスを提供しております。

「コミュニケーションデザイン事業」は、企業のコミュニケーション戦略の立案から、構築・運用・分析までワ
ンストップサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におけ
る記載と概ね同一であります。全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの
利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,412,261	1,640,957	3,053,219	—	3,053,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,412,261	1,640,957	3,053,219	—	3,053,219
セグメント利益	379,014	263,915	642,929	—	642,929
セグメント資産	395,202	392,498	787,700	1,428,153	2,215,854
その他の項目					
減価償却費	28,727	12,616	41,344	—	41,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,577	12,568	40,146	—	40,146

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,593,882	1,781,865	3,375,747	—	3,375,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,593,882	1,781,865	3,375,747	—	3,375,747
セグメント利益	521,606	160,545	682,152	—	682,152
セグメント資産	592,864	503,959	1,096,823	1,463,789	2,560,612
その他の項目					
減価償却費	25,723	11,758	37,482	—	37,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,441	2,952	48,394	—	48,394

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	497.68円	644.77円
1株当たり当期純利益金額	150.91円	153.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,725	461,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	452,725	461,043
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000

(重要な後発事象)

1. 元従業員による雇用契約上の地位確認等請求

当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。現時点では当該損害賠償金額を合理的に見積もることは困難であり、最終的な金額が確定次第処理を行う予定であります。

2. 公募増資による新株式の発行

当社は、平成29年3月24日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年2月17日及び平成29年3月6日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年3月23日に払込が完了しました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,000,000株
(2)発行価格	1株につき2,070円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3)引受価額	1株につき1,904.40円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(4)払込金額	1株につき1,640.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年3月6日の取締役会において決定された金額であります。
(5)払込期日	平成29年3月23日
(6)資本組入額	1株につき952.20円
(7)発行価額の総額	1,640,500千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8)引受価額の総額	1,904,400千円
(9)資本組入額の総額	952,200千円
(10)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(11)資金の使途	サーバー設備費用、海外展開に向けた投資及び開発要員の人件費等に充当する予定であります。

3. 第三者割当増資

当社は、平成29年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年2月17日及び平成29年3月6日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 150,000株
(2) 割当価格	公募増資による新株の発行(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	公募増資による新株の発行(4)払込価額と同一であります。
(4) 申込期日	平成29年4月21日
(5) 払込期日	平成29年4月24日
(6) 資本組入額	1株につき952.20円
(7) 発行価額の総額	246,075千円 会社法上の払込金額の総額であります
(8) 引受価額の総額	285,660千円
(9) 資本組入額の総額	142,830千円
(10) 割当先	野村證券株式会社
(11) 資金の用途	サーバー設備費用、海外展開に向けた投資及び開発要員の人件費等に充当する予定であります。
(12) 期日までに申込みのない株式については、	発行を打切るものとしております。